

貸 借 対 照 表

(2024 (令和6) 年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1, 292, 639, 958	流 動 負 債	403, 514, 358
現金 及 び 預 金	14, 651, 773	買 掛 金	30, 995, 868
売 掛 金	185, 903, 824	リ ー ス 債 務	23, 011, 916
商 製 品	3, 727, 789	未 払 金	100, 410, 114
前 払 費 用	980, 930	未 払 通 算 税 効 果 額 等	12, 293, 551
未 収 還 付 法 人 税 等	1, 154, 107	未 払 法 人 税 等	13, 183, 700
短 期 貸 付 金	1, 069, 948, 183	未 払 費 用	71, 402, 113
そ の 他	16, 273, 352	預 り 金	13, 921, 296
		賞 与 引 当 金	134, 527, 800
		役 員 賞 与 引 当 金	3, 768, 000
固 定 資 産	291, 652, 767	固 定 負 債	199, 974, 313
有 形 固 定 資 産	(88, 714, 958)	リ ー ス 債 務	44, 188, 210
建 構 物	19, 368, 282	退 職 給 付 引 当 金	152, 881, 103
機 器 具 備 品	457, 466	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2, 905, 000
工 具 器 具 備 品	5, 308, 349		
土 地	9, 549, 795	負 債 合 計	603, 488, 671
リ ー ス 資 産	54, 031, 066		
		(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	(13, 537, 106)	株 主 資 本	913, 510, 101
ソ フ ト ウ エ ア	5, 472, 482	資 本 金	80, 000, 000
リ ー ス 資 産	7, 102, 380	資 本 剰 余 金	19, 050
そ の 他	962, 244	資 本 準 備 金	19, 050
		利 益 剰 余 金	833, 491, 051
投 資 そ の 他 の 資 産	(189, 400, 703)	利 益 準 備 金	44, 500, 000
投 資 有 価 証 券	107, 514, 135	そ の 他 利 益 剰 余 金	788, 991, 051
出 資	600, 000	別 途 積 立 金	58, 500, 000
繰 延 税 金 資 産	75, 972, 568	繰 越 利 益 剰 余 金	730, 491, 051
保 証	5, 314, 000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	67, 293, 953
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	67, 293, 953
資 産 合 計	1, 584, 292, 725	純 資 産 合 計	980, 804, 054
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1, 584, 292, 725

個 別 注 記 表

自 2023 (令和 5) 年 4 月 1 日

至 2024 (令和 6) 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商製品は個別法による原価法によっています。（原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(6) グループ通算制度の適用

株式会社島津製作所を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

自 2023(令和5)年4月1日

至 2024(令和6)年3月31日

2. 当期純利益金額 116,593,565 円

3. 重要な後発事象に関する注記

(重要な合併)

当社は、2024年2月21日開催の取締役会で決議された吸収合併契約に基づき、2024年4月1日付で、株式会社島津アドコムを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

業務リソースを集約することで、シェアードサービスの提案力を強化し、提携先を拡大します。また、人材リソースの統合と成長分野へのリソース投入と、DX活用によるサービスの効率化・高付加価値化を図り、従業員のコンプライアンス意識の醸成によってリスクマネジメント体制の強化を進めます。

(2) 吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社島津アドコム

事業の内容 広告宣伝事業

(3) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社島津アドコムを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 合併後の企業名称

株式会社島津総合サービス

(5) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(6) 合併の時期

2024年4月1日

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。